

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,698,486	流 動 負 債	998,286
現金及び預金	931,595	買掛金	184,680
受取手形及び売掛金	415,527	1年内返済長期借入金	220,000
たな卸資産	274,860	短期リース債務	12,019
前払費用	8,458	未払金	311,037
繰延税金資産	38,678	未払法人税等	148,000
その他	29,367	未払費用	33,540
固 定 資 産	4,068,852	前受収益	12,506
有形固定資産	3,987,560	賞与引当金	58,209
建物	699,109	その他	18,292
構築物	53,467	固 定 負 債	3,093,432
車両運搬具	38,833	長期借入金	2,860,000
機械装置	367,747	長期リース債務	7,601
器具及び備品	19,326	長期未払金	750
土地	2,696,044	資産除去債務	86,713
リース資産	83,755	退職給付引当金	138,367
建設仮勘定	29,276	負 債 合 計	4,091,719
無形固定資産	12,763	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,555	株 主 資 本	1,675,620
リース資産	8,694	資本金	270,000
その他	514	資本剰余金	180,000
投資その他の資産	68,528	資本準備金	180,000
関係会社株式	12,000	利益剰余金	1,225,620
長期前払費用	3,529	その他利益剰余金	1,225,620
繰延税金資産	46,200	繰越利益剰余金	1,225,620
その他	6,798	(当期純利益)	(415,266)
資 産 合 計	5,767,339	純 資 産 合 計	1,675,620
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,767,339

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

製品

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末に在籍する従業員の当事業年度末時点における自己都合退職金要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。